

2024 年 6 月議会 一般質問 全文

問

今回は 2 点について質問させていただきます。
一つ目は「保育園、待機児童解消のために町として出来ることについての提案」であります。

今年になり 3 月頃、大島に転勤されてくる方から、4 歳児 1 歳児を連れ来る予定であるが、大島町の保育園に入園できない状況に困っていると相談が寄せられ、現在の保育園が待機児童を抱えていると知りました。

担当課と話す中、3 月現在の待機児状況は深刻で、島全体で 14 人
1 歳児 7 名
2 歳児 1 名
3 歳児 2 名
4 歳児 4 名
5 歳児 0 名 でした。

各保育園の状況もお聞きし、昨年度児童 74 人受け入れていた元町保育園でも今年は 58 人 その理由は正保育士が 5 人（一クラス 1 名で昨年はいらした補助要員が今年度は確保できていないとのことでした）岡田保育園も保育士 4 名で受入れ児童数 12 名 北の山保育園 16 人枠に 18 人 波浮保育園 10 人枠に 13 人

で令和 6 年度は 4 月よりスタートし、園のその後の状況を把握しながら 5 月受け入れ可能と判断できれば、対応していくとの話でした。

5 歳児は次の年に小学校入学を控えた年齢であり待機児がいなかったのは幸いでしたが、3 歳 4 歳児も本来、小学校入学前の集団生活を体験してほしい年齢であり、入園できないこの状況は早急に解消したいところでありますし、1 歳児 2 歳児も受入れしてもらえなければ、働く親御さん達は職場復帰もかなわない事になりますから、大きな問題であります。

このような状況は一昨年前から起きていたようであり、大島町には待機児童はいない、移住してきても保育園へ入園希望者は全て入れると思っていた事を今更ながら反省いたしました。

この課題については三宅正彦都議にも要望として入ったともお聞きしました。

2026 年度からは国の施策として入園を希望する方が働いている働いていないに限らず希望者は全て受け入れる事にしていくことになっていくというのが、目標のはずです。

島は無理です「保育士を募集しても来ないのですから」は理由には出来ないとしますので、今回の提案であります。

もちろん、募集は引き続き行いながらであります、条件緩和も検討していただき、正保育士でなくても現在は小学校の教職の免許をお持ちの方でも保育補助の仕事として保育士と同等と認めるなど、募集要綱など都や国でも拡大されてきているようです。

現場である保育園側とよく相談し、職員の仕事負担量の軽減にも配慮しながら、本気の保育士確保に尽力してほしいと思います。

また、これが今回の質問の本筋ですが、派遣会社からの派遣保育士の活用であります。

離島であることで募集が困難な人員は派遣会社へ依頼していくことは大島においても様々な業種において実績あります。

町として保育士も派遣会社からの採用。この方法をご検討いただき、導入していくことをお決めください。

町長・担当課長 様々提案しました事、お答えをお願いいたします。

答 福祉けんこう課長

現在、島内保育園について入所できず、待機している児童は、6月1日現在15名ほどおります。

その主な原因は、職員の不足、保育士が足りないということが大きな要因として挙げられます。令和4年度に保育士が退職、令和5年度に会計年度任用職員が退職され、その補充が出来ず結果として待機児童数に表れております。

現在、4歳児。5歳児の待機児童はいませんが、3歳児以下に待機児童があり、この解消に向け、保育士の臨時募集を6月1日よりホームページ等に掲載し、募集をかけております。また、会計年度任用職員についてもホームページにて募集案内を掲載しており、保育士を確保する努力は惜しまずしているところです。

ご質問の中に、国の施策として、入園を希望する方が働いている働いていないに限らずすべて受け入れることにしていく、とありますが、国が示した「異次元の少子化対策」の内、「こども誰でも通園制度」の事をおっしゃっていると思いますが、子育て・保育サービスとしての制度と合わせ、出来れば並行して、保育士不足の解消に向けた制度も創設していただ、と思います。

担当課としましては、待機児童解消に向け、受け皿となる保育園の体制確保として、先程も触れましたが、保育士の随時募集に取組み、また、島内での保育士有資格者の発掘、声掛けなど地道な活動をしており、本気で保育士確保に取り組んでいるところであり、目標としては年度内早期に解消したいと考えております。

派遣保育士の活用というご提案につきましては、島しょの派遣保育士を活用している友島の情報によれば、派遣は短期間が主流であり、長期間の派遣は厳しい面がある、費用についても派遣保育士の給料の他、派遣会社への事務費等など、手厚い待遇を用意しているが、保育士確保は厳しく待機児童はゼロではない、とのことでした。

町では、住居や車の無償提供は厳しいですが、派遣保育士の活用については、今

後、町立保育園の編成など十分考慮しながら、現場の保育園、園長や保育士と共に、調査・研究していきたいと思います。

答 町長

まずは福祉けんこう課長が答弁した通りとなりますが、島内でも看護師や介護士など、専門職の人材不足により、各事業所で派遣による職員確保といった事例がある事は承知しています。

また、派遣に伴う経費負担や業務内容、職場環境など、課長答弁にもありますが、一定の大きな課題もあるようです。いずれにしましても、待機児童の解消のため、保育士の確保、採用に向け、けんこう課長も答弁しましたが、地道な活動を継続して取り組んでいきたいと思います。また、派遣保育士の活用についても、まずは情報を集め、現場の保育園と検討・協議し、今後の方向性を考えていきたいと思います。

次の質問に移ります。

問

人的配置に苦慮しているのは庁内においても同じように思います。

退職者が多いこと、募集しても応募が来ない事、職員の仕事量の多さは現在町の課題にもなっているのではないのでしょうか。

坂上町長が新しい施策を提案実行したくても、なかなか新しい部署を設置して取り組んでいくまで、今の状況では出来ないのではないのでしょうか。

そこで提案です。

地域おこし協力隊の活用です。新しい職員募集も大事です。しかし、即戦力、ある程度のスキルを持った人材登用制度が「地域おこし協力隊」だと思っています。

補正予算にて 10 人が組み込まれていることは大変喜ばしい限りです。

もちろん、課によって、どのようなスキルを持った人を望むのか、どのように活躍してもらうのか、が決まっていなければ、申請も出来ませんので、今回は観光課・産業課・政策推進課への質問に限定しました。

特に大島の経済活動に関わり機動力となる政策を提案推進していくであろう 3 課に絞りましたが、他の課でも「地域おこし協力隊」を申請する予定があれば町長のご回答の中に入れてお聞かせいただければと思いますのでよろしくお願いいたします。

観光課長、これからの 10 年を見据えた観光計画も進みそうですし、人的配置は不足して居ませんか。地域おこし協力隊の申請は検討されませんか。

産業課長・政策推進課長も同じ質問を致します。

観光課長にも重ねてお聞きします。

町長が望み、地域おこし協力隊の活用をしようとなれば、申請するおつもりはありますか。

坂上町長にお聞きします。今まで大島町にいらした地域おこし協力隊のメンバーは、ここ何年かは地域おこし協力隊の3年の事業終了後、島に残り、自分で事業を起こし、新たな島民となっていられ方もおられます。

私が説明するまでもなく、地域おこし協力隊の事業については町長も熟知されていらしゃいますが、給与も国が保証し事務費も町に支給してくれます。

各課必要であれば、どの課であっても「地域おこし協力隊」の採用を大島町は推進していくと町長が方向性を出してください。

これから必要な施策の一つだと思います。お答えよろしく願いいたします。

答 政策推進課長

政策推進課では、移住・定住推進、空き家対策、広報力向上など、今の体制では求められている業務量に応じきれない状況となっています。そのため、新たな人材の登用が出来るのであれば、ぜひ希望したいと思います。

答 観光課長

ご存じのように、地域おこし協力隊制度を活用した職員採用を町として実施することとなりました。慢性的な人手不足に悩んでいる観光課も当然ながら職員補充の希望を出したところです。

検討しているのはジオパークと観光協会を考えております。

答 産業課長

令和6年6月6日課長連絡会の中で政策推進課長から「地域おこし協力隊の活用について」各課長に対し、案内がありました。産業課においては、活用に向けて現在内部で調整・協議を行っているところです。

答 町長

地域おこし協力隊の活用については以前より高橋議員からご提案いただいており、この度補正予算にて計上させていただきました。ご質問にもあったとおり、現在大島町では職員不足により、新たな施策を実施しづらい状況にあります。これを打破するため、地域おこし協力隊の多数募集に踏み切ることとしました。現在、町役場全体で調査を行っており、今回通告を受けた課以外にも採用する部署がありますので、調整を行い募集していきたいと考えております。